

インクル

第22号

財団法人 共用品推進機構

〒101-0064
東京都千代田区猿樂町
2-5-4 OGAビル 2階

"Incl." by The Kyoyo-Hin Foundation

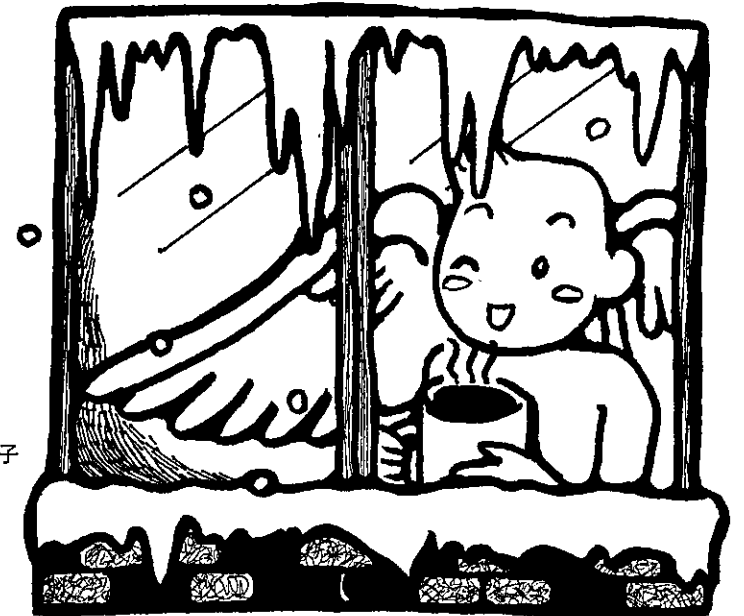
共生社会の実現を願う雑誌「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / Contents

- ・〈新春対談〉 榮久庵憲司、妻屋明、信井洋子氏×星川専務理事 2
みんなで「共用品のある風景」を描き出そう！
- ・随想 私と共用品 第3回 6
「E&D」で学んだ「E&Cの心」(松森果林)
- ・〈この業界・この団体〉 財交通エコロジー・モビリティ財団 7
「交通バリアフリー」を強力に推進(高嶋健夫)
- ・岩手県立盲学校で共用品の展示会(森川美和) 8
- ・誌上再録・《共用品ビジネス実践講座》第2回・第3回 10
共用品と福祉機器のスパイラル展開が鍵(高嶋健夫)
- ・共用品普及に強い期待と関心、韓国でのアンケート調査結果(橋本英和) 12
- ・キーワードで考える共用品講座 第21講 13
「共用品の供給——体制と事業の性格」(後藤芳一)
- ・〈ニュース&トピックス〉
普及キャンペーン、1年間の連載終了、最終第12弾はエレベーター(森川美和) 14
『だれにとっても使いやすいバリアフリー生活用品100選』刊行(高嶋健夫)
- ・共用品通信・情報アラカルト 15
- ・[事務局長だより] 16
誰もが参加できる機構に、5年目を迎え、決意新たに(星川安之)
- ・奥付

謹賀新年

イラスト: 牧内智子



新春対談 星川専務理事×3 理事・評議員

みんなで「共用品のある風景」を描き出そう！ もっと社会にアピールする活動も必要に

2003年、共用品推進機構は設立から5年目に突入する。わが国の少子・高齢化は予想を上回るスピードで進展し、共用品・共用サービスに対する社会のニーズは一段と切実なものになっている。機構に対する期待は消費者のみならず、構造不況が長期化する中、産業界でも高まっている。年頭に当たり、共用品推進機構に課せられた課題や共用品のあるべき姿などについて、星川安之専務理事と理事、評議員である榮久庵憲司、妻屋明、信井洋子の3氏に語り合ってもらった。
(構成・文/高嶋 健夫)

榮久庵憲司・理事
人とモノとの良縁が共用品である！

星川 共用品推進機構も丸4年経ちました。5年目を迎えるに当たって、アドバイスをお願いします。
榮久庵 常に「先を見る」ことが大事でしょうね。前身のE&Cプロジェクト以来、共用品の活動は大変わかりやすかった。「人間的」という言葉があるが、共用品・ユニバーサルデザイン(UD)は「全人間的」とも言える。「誰もがノーマルに生活する権利がある」という理念が、最初から基本にあった。そこから、新しい商品感覚が生まれたんだね。
星川 E&C時代に、榮久庵さんから初めて「人権

と言われ、その重みをずっしりと感じたことがある。
榮久庵 企業的努力が必要な分野ですよ。障害者や高齢者は経済的に弱い立場の人が多く、需要が小さいからといって価格を高くすることは矛盾になる。企業やデザイナーの役割が問われることになる。
星川 榮久庵さんが興されたGKデザイングループは、創設50周年を迎えられましたね。
榮久庵 そんな実感は全然ないですけどね。戦後の物不足の時代は、ただただ経済的に充足すれば良かった。私は当時、「デザインの民主化」を唱えていたんですが、その意味するところは結局、誰もが「益」を得られるということ。とても共用品なんて考える余裕はなかった(笑)。
星川 でも、榮久庵さんがデザインされたキッコーマンの卓上醤油瓶は、より多くの人々が使いやすい共用品だった……。
榮久庵 手に関するあらゆる要素を研究して、100種類以上の試作品を作りました。誰が使っても心地よい、見ても心地よい。確かに共用品的な思想はあったのかも知れない。でも、当時は「不特定多数」という言い方をしていました(笑)。
星川 それって、まさに共用品ですよ(笑)。
榮久庵 鴨志田さん(厚子理事長)は若い頃から、そうした視点を持っていましたね。
星川 次の時代はどうなっていくのでしょうか？
榮久庵 ユートピアを求める時代になると思います。ユートピア論。戦後、モノの民主化、美の民主化が



■榮久庵憲司さん
1929年東京生まれ。55年東京芸術大卒。57年GKインダストリアルデザイン研究所を設立。現在、GKデザイン機構代表取締役会長ほか、GKデザイングループ代表。2000年勲四等旭日小綬章。



進み、現在はあらゆる分野、要素が複雑にリンクする時代になった。「全人間的」に環境問題が加わり、「全生物的」なユートピアを求める時代になっていくわけです。
星川 デザイナーは、クリエイターであると同時に、コーディネーターでもありますよね。
榮久庵 縁付けるんです。縁付くと、事が起こる。これが創造の源。縁が縁を作る。英語で言うと、リンクエッジ。人とモノを良い縁で付けたところに、共用品が生まれる。「水は方円の器に従う」といいますが、共用品はこれに相通ずる。温かく、親しみがあるデザインなんだと思います。
星川 最後に、共用品推進機構の課題を。
榮久庵 1つひとつのモノはあっても、生活像、風景はまだ十分には見えていない。家庭生活があって、都市や街がある。その総合風景を描き続けることが必要です。北欧3国はその作業をずっと続け、風景を描きだした。だから、モデルになり得た。私たちも「共用品の風景」や「共用品文化」を創る、そうした野心をもっと持つべきかも知れません。

妻屋 明・評議員
障害者も「要求」から「提案」へ

星川 妻屋さんが理事長をなさっている全国脊髄損傷者連合会は昨年3月、社団法人化されました。
妻屋 「社会にとって必要な存在」であることを強くアピールするのが社団化の狙いです。それまでは要求、要求できましたが、歩み寄ることも必要ですよ、企業に対しても、社会に対しても。会員の意識も随分と変わってきたと実感しています。
星川 「言いつ放し」でなく、「共創」ですね。
妻屋 これからはボキャブラリーを広げていかない

〈年頭あいさつ〉
「共用品元年」の気概で邁進
④共用品推進機構理事長・鴨志田 厚子

皆様、明けましておめでとうございます。
共用品推進機構は今年、設立5年目を迎えます。思いも新たに、「共用品元年」の気概で共用品・共用サービスの普及促進に取り組んで参る所存です。



昨年は、「バリアフリー推進功労者表彰」の内閣官房長官表彰という身に余る栄誉に浴することができましたが、1991年のE&Cプロジェクト発足から10年かかって、ようやくここまでたどり着くことができた実感しています。1つの評価をいただくのは、一朝一夕にはいきません。共用品推進機構もまだ最初のステップを踏み出したばかりです。
これからの10年、次のステップをどのように進めていくか。課題は山積しています。用語・表現の混乱の問題もありましょう。共用品の定義を今一度、再確認するためにも、「モノ・サービス作りの本質」により迫っていく努力が求められます。
共用品推進機構の真価が問われるのは、まさにこれからです。本年も引き続き、皆様方の一段のご指導、ご鞭撻をいただけますようお願い申し上げます。

とダメ。「要求」でなく、「提言」する。私たちには、障害者でなければわからない視点があり、問題提起ができるはず。それを社会に役立てていきたい。
星川 コミュニケーションするコツですね。ところで、組織はどのようになっているのでしょうか？
妻屋 1県1支部を目指し、現在は45支部ですが、今年中には全都道府県に支部ができる見通しです。会員は全国でざっと4500人。月1回、『脊損ニュース』という会報を発行し、情報を発信しています。
星川 これからの方向性は？
妻屋 ゴールは「地域社会でごく普通に生活できること」です。でも、これが遠い(笑)。
星川 明確な目標ですね。個人的なことを少し、お伺いしますが、その昔は、テレビの人気番組だった「シャボン玉ホリデー」に出演なさっていたそうですね。
妻屋 えーそのう、そうなんです。20代の頃はロカビリー歌手で、日劇のウエスタンカーニバルにも



■妻屋 明さん
1941年神戸市生まれ。73年に勤務中の事故で脊髄を損傷。78年全国脊髄損傷者連合会神奈川支部事務局長、91年同本部事務局長、97年同会長を歴任。2002年社団法人化に伴い、理事長に就任。公職多数。

出ていました。

星川 ええっ、当時の芸名は？

妻屋 それだけは、ご勘弁を（笑い）。でも、芸能界の人間関係に疲れて、27歳のときに建設会社に就職し、肉体労働に従事するようになったんです。

星川 そこで、事故に遭われた？

妻屋 木材を積んだトラックの荷台から転落して脊髄を損傷し、四肢麻痺となり、約3年半、療養・リハビリ生活を余儀なくされました。その直後から全国脊髄損傷者連合会神奈川支部の活動に参画しました。一般に、脊損の人が体の障害を受け入れるのに平均4年かかると言われていますが、私の場合は、まだ寝たきりだったときから、街頭でビラ配りする姿をイメージしていました（笑い）。

星川 いち早く立ち直った秘訣は？

妻屋 心の切り換え、に尽きますね。

星川 でも、そう簡単にできることではない。

妻屋 脊髄損傷というのは、決定的な障害なんです。治る見込みが全くない。だから、人によっては、心の回復に10年以上かかる場合さえあるんです。割り切り、なんですけどねえ……。

星川 最後に、評議員として機構に注文を。

妻屋 E & C 以来の仕事ぶり、活動のエネルギーには驚嘆し、地道に真面目に取り組んできたプロセスには敬意を表しています。でも、もう少し派手な部分があってもいいのでは。大きな組織になったのだ

から、もっと自ら社会的にポピュラーな存在になっていく努力も必要なのではないでしょうか。これって、元芸能人的な発想ですかね（笑い）。

信井洋子・評議員
聴覚障害者の災害対策は喫緊の課題

星川 信井さんとはE & Cで手話通訳をお願いして以来のお付き合いです。手話を始めたきっかけは？

信井 ある友人が入院したときにお見舞いに行ったら、同室の患者さんが聾の方だったんです。それで、その友人と「退院したら、一緒に手話を勉強しよう」ということになった。私は一足先に地元の文京区に問い合わせたところ、「もう締切が過ぎていてけれど、空きがあるからどうぞ」と言われ、手話教室に通い始めたんです。最初の講習は土曜日であったので、翌日の日曜日に、また彼女をお見舞いに行って、内容を教えてあげようと考えていたところ、朝方、電話が鳴って、彼女が亡くなったと……。

星川 何か運命的というか……。

信井 忘れもしません、1984年6月17日のことです。区役所の方の対応、そして彼女の死、それらが重ならなければ、私は手話を始めなかったでしょう。

星川 現在では地元・文京手話会をはじめ、通訳と指導の両方で大活躍されているわけですね。



■信井 洋子さん
1943年鎌倉市生まれ。鎌倉女学院卒。手話通訳士。88年から手話通訳活動を始める。文京社会福祉専門学校非常勤講師、日本テレビ読売文化センター講師。

「共用品推進機構パンフレット」が完成

共用品推進機構の活動が1冊でわかる「共用品推進機構パンフレット」=写真=が出来上がった。

機構関係者や賛助会員の皆様から、「共用品推進機構の活動に興味を持っている方がいるが、機構の説明が難しい。何かわかりやすい資料はないか」というご要望をいただいていたことから、理事・監事、評議員らのご意見も伺いながら作成した。賛助会員には、すでに昨年11月に『インクル』21号と共に送らせていただいている。

使い方はいたって簡単。1ページ目には「不便さを使いやすい」と大きな見出し。これが、まさに共用品推進機構の原点。次のページには、共用品の具体的な配慮がわかりやすく示してある。さらにページを進めると、機構の活動内容が3部構成で紹介されており、

順番に見ていけばおおよその活動内容が理解できる。11、12ページにはネットワーク図があり、社会での機構の位置付けがわかる。

最後のページには、個人・法人賛助会員へのお誘いが書かれている。このパンフレットの目的は共用品活動の輪を広げること。皆さんに有効に活用いただけたら幸いである。
(森川 美和、橋本 英和)

■問い合わせ先：共用品推進機構

TEL:03-5280-0020、FAX:03-5280-2372



信井 指導では、地元の中難サークルのほか、専門学校、カルチャーセンターで教えています。通訳は、地域の派遣通訳と、派遣センターのボランティア通訳もさせていただいています。

星川 最近は手話ブームで、裾野が広がっていると思われませんが……。

信井 とてもよいことだと思います。でも、「手話ができる」ことと「手話通訳ができる」ことは違います。最近は英会話を習うような感覚の人が多くて、手話の単語を覚えるだけでよいと考えている人もいます。

星川 コミュニケーションできるレベルまで達していない、ということですね。

信井 手話の技術だけでなく、たくさんの聞こえない人たちと交流して、読み取り・表現の力を身につけてほしいと思います。

星川 E & C プロジェクトの手話通訳をしたときの印象はいかがでしたか？

信井 いい意味でカルチャーショックを受けましたね。E & Cに参加している聾の方たちは本当にレベルが高い。最初の頃、指文字で「ジス」とやったら、「JIS」と直された（笑い）。実際のところ、聞こえない人たちの中には、ファクスが書けない、漢字の読み方がわからないという人も少なくない。

星川 なるほど。聴覚障害者に関して、これからの社会的な課題は何でしょうか？

信井 一番気になるのが、災害対策です。聞こえない人たちについても高齢化が進んでおり、サイレンが聞こえない、避難場所がわからない等々、問題が山積しています。行政と話し合う場を設けたり、地域社会の行事に積極的に参加してもらい、近隣住民にも協力してもらえるように努力する必要があります。聴覚障害者だけでなく、すべての人たちが安心して暮らせる豊かな社会になるよう、共用品推進機構が力を発揮する場面もあるはずですし、大いに期待しています。



随想 第3回 「E&D」で学んだ「E&Cの心」

私と共用品 松森 果林 (個人賛助会員)

「E & Cプロジェクト」という言葉を初めて聞いたのは、空が白んできた明け方。筑波技術短期大学の講義室であった。

「聴覚障害者のバリアフリーについて考えていく必要がある」と説いた同短大の恩師・松井智先生は、「耳の不自由な人たちの生活の不便さ調査」というものを全国規模で行うと説明してくれた。

聴覚障害者は音情報に頼らない生活が「普通」なため、その「不便さ」が理解しにくい。先生はイメージしやすいアンケートを作ろうとイラストを多用することを考えつき、私が手伝うことになった。アンケートを作成する松井先生の横で、100枚以上に及ぶイラストカットを描きながら、徹夜状態が数日続いてボーっとした頭の中で、漠然と「イーアンドシー、楽しそー」などと思っていた。

☆ ☆ ☆

それから1年後。卒業した私は「E & Cプロジェクト」の集まりに参加していた。

社交界という言葉がある。社会人になったばかりの私は、まさにそんな印象を抱いた。おしゃれで、素敵で、知的な大人の集まりだったのだ。会う人全員が私たち新参者の憧れであり、毎回刺激的であった。

初めての「E & Cプロジェクト」の会議が終わったとき、なんと、この後には「E&D」があるのだといわれた。何もわからずについていくと、それは「Eat & Drink」のことだった。つまり、飲み会。この初めての「E&D」で、私たちは「駄洒落」というものの洗礼を受けることになった。

E&Cの人々はみなお洒落であったが、駄洒落が好きな方も多かった。普段聞かえない生活をしていると、コミュニケーションは読唇、口話、手話が中心になるため、「音で遊ぶ」ということを意識できなかった私たちには、年配の方々の駄洒落の洗礼は強烈で新鮮であった。このE&Dのおかげか、その

後、職場の上司と調子が合うようになったのは……。しかし、若い人にはときに「おやじギャグ」と受け止められることも知った。

「E&C」は Enjoy & Communication でもあったのだ。



☆ ☆ ☆

こんなE&Dから始まったE&Cデビューから8年。聴覚障害者のバリアフリーを語るときに外すことのできない第一人者だった松井先生は、惜しくも急逝されてしまった。が、前述した調査は『耳の不自由な人の朝起きてから夜寝るまでの不便さ調査報告書』として刊行され、それまで見えにくかった聴覚障害者の不便さの実態が明らかになり、今も各方面で活用されている。

E & Cプロジェクトは、財団法人共用品推進機構となり、私たちは個人賛助会員の集まり「共用品ネット」として活動を続けている。

E&Dも、「飲みニケーション」と言葉を変えて健在だ。魅力的なおトナのメンバーの方々に、多くのことを教わり、私たちは成長してきた。そんなことを考えると、「E & Cプロジェクト」というのは、私たちが社交界（一般社会）に出るためのレッスンの場だったのかもしれない。

時代が変わり、人も、社会も、ニーズも、活動内容も多様化、複雑化してくる。それに合わせて、臨機応変に対応していく柔軟さが必要だということ。そして、どんなに姿形が変化しても、私たちが大切にしていかなければならないのは「E&Cの心」、ユニバーサルデザインの社会創りに、みんなが対価を求めずに力を出し合っていく Enjoy & Creation の姿だということ。

私はそのことを、「E&D」から教わった。

(題字は中野奈津美・共用品推進機構運営委員)

<この業界・この団体> (財)交通エコロジー・モビリティ財団 「交通バリアフリー」を強力に推進

高齢者や障害者の円滑なモビリティ確保を目的に、1994年、(財)交通アメニティ推進機構として発足。97年12月に、地球環境問題への対応も事業に加わり、(財)交通エコロジー・モビリティ財団(略称:交通エコモ財団)と改称した。

活動の2本柱のうち、「モビリティ」対策では、交通バリアフリー法(2000年11月施行)の指定法人として、①普及・啓発、②調査研究、③ボランティア活動などの推進・支援、④バリアフリー施設への助成——などに取り組んでいる。

2010年に主要駅のエレベーター設置率100%を目指す

公共交通機関のバリアフリー化はここへ来て、急ピッチで進んでいる。それでも現状は、例えば、1日当たりの利用客数5000人以上の主要駅のエレベーター設置率は約47%に過ぎず、これを国は総合的かつ計画的に推進、同法施行10年目の2010年に100%とすることとしている。

ほかには、約5万1000輛ある鉄道車両の約30%、約1100隻ある旅客船の約50%、約420機ある航空機の約40%をそれぞれバリアフリー化。約6万台の乗合バスのうち、約20~25%を超低床バスにすることを目指している。その推進策として、同財団は2001年8月にまとめた「公共交通機関旅客施設の移動円滑化整備ガイドライン」で、自動改札や券売機なども含む施設整備の目標を具体的に示している。



JIS化された図記号の例。上段左から、お手洗い、車いすスロープ、ホテル・宿泊施設。下段左から、エレベーター、エスカレーター、鉄道・鉄道駅

■(財)交通エコロジー・モビリティ財団(交通エコモ財団)
設立:1994年
会長:大庭浩(おおば・ひろし)氏
事務局:〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル808
問い合わせ:TEL03-3221-6672(代) FAX03-3221-6674
ホームページ:http://www.ecomo.or.jp/

2002年12月には、音声の旅客案内やホーム上の誘導ブロックの設置方法などを加えた追補版もできた。

また、これまで交通事業者などによってバラバラだった「図記号(ピクトグラム)」の統一化にも取り組み、2001年3月には125種類の「標準案内用図記号」を決定。さらに、日本工業標準調査会の審議を経て、104項目が昨年3月に日本工業規格「JIS Z8210」として発効した。

同財団の岩佐徳太郎バリアフリー推進部長は、今後の課題として「ソフト面のバリアフリー化の推進」と「欧米やアジア各国との連携・情報交換」を挙げている。(高嶋 健夫)



<共用品・共用サービス促進会議委員からひと而言> 「移動困難者の声」を活かし、業界団体と連携

岩佐 徳太郎・交通エコモ財団バリアフリー推進部長

交通機関のバリアフリー化の推進には、「利用者の声」が必要不可欠だ。高齢者や障害者から「移動困難者」が本当に求めていることをきちんと受け止めないと、仏作って魂入れずになってしまう。その意味で、共用品推進機構による各種の不便さ調査は参考になっている。

また、交通機関やホテル・観光事業者だけでなく、情報提供のアクセシビリティとい

う視点ではパソコンや携帯情報端末などの情報機器業界、券売機では自販機業界、さらに手すりや取手については住宅設備業界など、様々な業界と共通する課題を抱えている。逆に見れば、交通バリアフリーのノウハウの応用範囲は広いわけで、今後とも促進会議の場などを通じて、共用品推進機構や業界団体との連携を強めていきたいと考えている。(談)

岩手県立盲学校で共用品の展示会 生徒も、先生も、配慮に理解と関心

目の不自由な子どもたちに、もっと共用品のことを知ってもらいたい——昨年11月12日、岩手県立盲学校（岩手県盛岡市北山1-10-1）において、同校と財団法人共用品推進機構の共催、岩手県と日本玩具協会協力による共用品・共用サービスの小さな展示会が開催された。

2001年度に筑波大学付属盲学校において自主的な簡易展示を行ったのに続くもので、今回は学校側と共同開催という形で盲学校の先生方にも積極的に参加していただいた。その甲斐あり、大勢の生徒が共用品への理解を示してくれた。それだけにとどまらず、共用品の便利さを肌で実感し、喜んでくれた。以下にその模様を報告する。（森川 美和）

「ここに点字が付いている。知らなかった〜！」

「先生、これ、『お酒』って（点字で）書いてある！勝手に持って帰っちゃだめだよ！」

にぎやかな歓声があちらこちらで飛び交う。ここは、岩手県の盲学校の「共用品展示室」。

昨年11月12日のことだ。

学校公開日に合わせて教室に展示

ちょうど、岩手県立盲学校が、11月11日から13日の間、学校公開日であり、地域の方や生徒の

保護者の方々、学校関係者や行政の方々が来校され、授業風景などを見学できるのだ。

その真中の12日に、岩手県盲学校の先生方の協力によって、視聴覚教室に共用品を展示し、共用品の配慮を多くの方々や子どもたちに知っていただく機会を得た。

企画当初は、授業時間内に共用品を見学するということがだったが、子どもたちは約100点展示してある共用品の1つひとつの配慮に興味を示してくれて、触ったり、見入ったりしていた。

最初に展示会場に入り、共用品や共遊玩具を一通り見た子どもたちが、後から来た友だちに、「こっちに来て、こんな面白いおもちゃがあるよ！」と誘い合ったり、「牛乳に印があるよ！」と伝えあったりする姿が見られ、あっという間に時間が過ぎ、結局、次の授業を返上して見学にあてて下さるなど、放課後まで子どもたちだけでなく、先生方のにぎやかな声が展示会場に響いた。

子どもたちの間で一際人気があったのが、「黒ひげ危機一発」だった。

多くの人におなじみのこの玩具は、樽の側面に剣を刺し込み、樽の中にある「黒ひげ（人形）」が、飛び出したら、その人が負けとなるゲームである。

このゲーム、剣を差し込む度に樽から声が出る仕組みになっているため、目が不自由でも状況がわかって楽しいらしく、子どもた

ちは黒ひげが「助けてくれえ〜！」などと叫ぶと、その度に歓声をあげ、飛び上がって喜ぶのだ。

そんな中、このゲームの「とりこ」となった一人の弱視の生徒が、全盲のA先生を連れてきてゲームを始めた。

A先生も「このゲーム、面白いな」と言いながら楽しんでいる。

そこへ、晴眼のB先生が来られ、「A先生、そのゲームされたことありますか？」と聞いた。

「いいえ、ありませんよ。初めてです。こんなゲームがあったんですね」

A先生はあっさりと答えた。すると、すかさずB先生は「A先生、その樽のゲームの土から、人形が飛び出すんですよ」と伝えた。

「え？ 人形？」

A先生は、樽を触り、場所を確かめる。「あ〜なるほど、これが飛び出して面白いんですね」と答えた。

小さい頃に覚えることの大切さ

その後、B先生は私にこう話してくれた。

「全盲の人は、どんな玩具があって、どういうふうに遊ぶか、見てわかりませんよね。小さい頃に遊んでないから、遊び方を知らない方もいるんです。人形が飛び出すことも知らなくて、思い切り顔を近



■共用品配慮点を、実際に手を触れて確認する生徒たち（撮影：森川美和）



づけてしまう。でも、遊び方がわかると、安全に楽しく遊べるんです」

また、別の先生は「小さい頃から、共用品の配慮を知ることは、とても必要なことだと思います。自分には使えないものばかりだ、とあきらめないためにも……」と言われた。

また、同じ時期に岩手県の協力を得て、「ふれあいランド岩手」において、一般来場者向けにも共用品展示をさせていただいた。

両展示会やここ最近の展示会で感じたことは、子どもたちが「共用品」に対して、共用品の考え方や配慮について、大変関心を持ち始めていることである。1人ひとりの子どもたちがその心にバリアフリー社会の扉を開ける鍵をしっかり持っている。今、私たち大人は、その鍵の使い方を、具体的な例をもって子どもたちに教えていく使命を担っている。

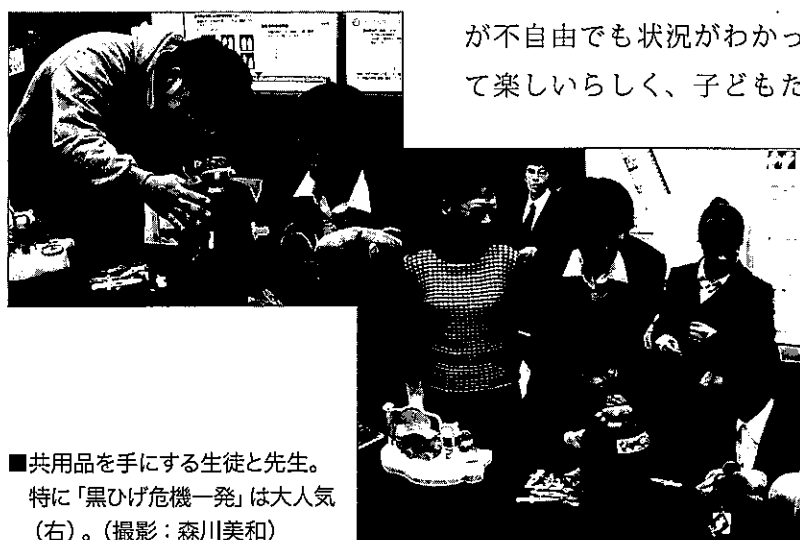
共用品推進機構の1つひとつの活動がしっかりとした形で残るように、平成15年度も活動に動んでいきたいと思っている。

■問い合わせ先：共用品推進機構

TEL：03-5280-0020、FAX：03-5280-2373



■同時期に「ふれあいランド岩手」で開催された一般向けの共用品展示会（撮影：橋本英和）



■共用品を手にする生徒と先生。特に「黒ひげ危機一発」は大人気（右）。（撮影：森川美和）

《共用品ビジネス実践講座》第2回・第3回

共用品と福祉機器のスパイラルアップ展開が鍵

㈱共用品推進機構が主催する「共用品ビジネス実践講座」の第2回、第3回講座が11月20日、12月11日に東京・猿楽町の機構事務局会議室で開催された。第2回は望月庸光・㈱オリエンタルランド・クリエイティブ業務部長、坂本鐵司・ユニバーサルデザイン研究所長、第3回は高橋玲子・㈱トミー共用品推進室、青木誠・花王機能デザイン開発室の各氏が登壇。それぞれの立場から共用品ビジネスの要諦と課題を講義すると共に、受講者と討議を重ねた。

(高嶋 健夫)

第2回提言：望月庸光氏
「真の共用サービスの実践」
 東京ディズニーリゾートの展開



■望月庸光さん

東京ディズニーリゾート (TDR) のバリアフリー化に携わってきた望月氏はまず、「すべてのゲストがVIPであり、すべてのゲストに楽しんでもらうことがTDRの共用サービス」と位置付けた。

そのうえで、①テーマ性に合わせたサービス展開、②ストーリー性の重視と対応の一貫性、③キャスト(従業員)による対応と設備との連携、④安全・清潔・アクセスなど前提条件の整備——などの点を指摘。例えば、人気施設「ウエスタンリバー鉄道」では西部開拓時代の雰囲気壊さないように、スチール製の手すりは使わないことなどを紹介した。

TDRで得た共用サービスのポイントとして、①いかに楽しんでもら

うか、そのために何ができるかに腐心する、②ゲストのニーズの変化に合わせて、設備・サービスも変化し続ける、③バリアフリーは売り物にならない、④配慮に気づかれる展開は良い形ではない、⑤ゲストの期待をいい意味で裏切る、⑥対応がわからないときはゲストに聞くが、答えはキャストが自分で出す、⑦すべての要素を一番効果的な形で組み合わせる——などを挙げた。

第2回講座：坂本鐵司氏
「共用品の事業化事例」
 TOTO「ウォシュレット」の開発

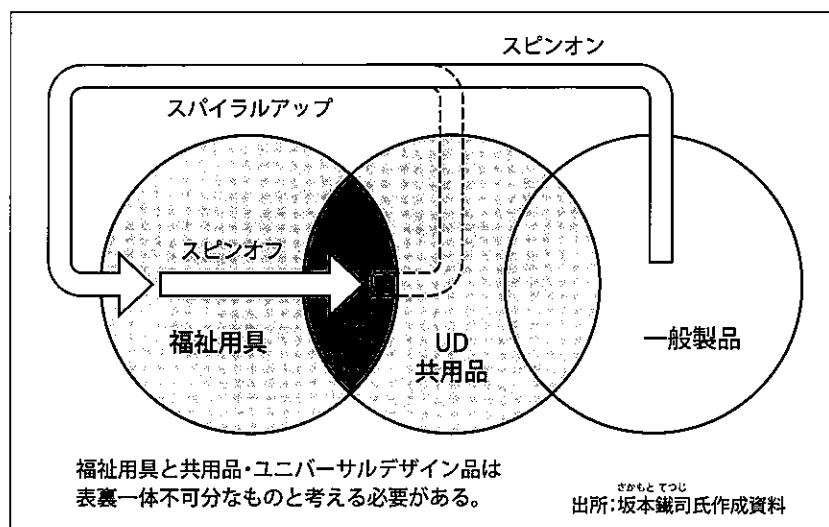


■坂本鐵司さん

坂本氏はTOTO(東陶機器)で30年間、温水洗浄便座「ウォシュレット」の商品化などに取り組み、現在は介護ヘルパーをしながら、現場の視点を活かしたユニバーサルデザイン(UD)商品の開発を進めている。その経験から「福祉用具には『宝の山』が隠されている」として、共用品開発の視点や手法について、具体的に解説した。

ウォシュレットは米国の医療機器を原型として、

■共用品・ユニバーサルデザインへのアプローチ



坂本氏はTOTO(東陶機器)で30年間、温水洗浄便座「ウォシュレット」の商品化などに取り組み、現在は介護ヘルパーをしながら、

1972年に身障者や妊婦向けに初めて商品化。その後、改良を重ねて今日では共用品の代表的商品と言われるまでに成長した。坂本氏はその間の過程を「福祉機器と一般機器とのスパイラルアップ展開」と名付ける。例えば、「片手で使える」といった使い勝手向上技術は、福祉機器では「当たり前品質」だが、一般向けでは「魅力的品質」になる。同様に、一般製品では当たり前品質のデザイン性・採算性は、福祉機器では魅力的な付加価値となる。このように、開発テーマが異なる両者の成果を相互に取り込みつつ、福祉機器と共用品を表裏一体で練り上げていくことを現実的な開発手法として推奨した。

最後に、①いきなり共用品を開発することはできない(福祉用具を経由する)、②高齢者・障害者の生活現場を知らなければならない、③それでは面倒なので、「もうやめた」と逃げることはできない(それを認識する)——の3点を要諦として指摘した。

第3回提言：高橋玲子氏
「視覚障害者の不便さ」
 「便利になるリスク」にも留意を



■高橋玲子さん

トミー共用品推進室勤務の高橋玲子さんは、「個人的な意見」と前置きしたうえで、全盲の立場からの見解を述べた。

まず、障害者にとっての不便さとは「多くの人ができることを、自分でできないこと」とし、その不便さを克服するために「工夫もしているが、妥協もしている。妥協することも大切である」と語った。

シャンプー容器のギザギザ、牛乳パックの切り欠きなど便利な共用品の普及によって、「障害者が生活しやすくなり、それが個々人の自信にもつながる」と強調した。

ただ、その半面、「レディーメイドの配慮が増えると、(障害者の日常生活における)抵抗力が弱くなる一面もある」と指摘。便利になるのは素晴らしいことを大前提として「あえて言えば、いざという

ときに対応できなくなる心配もある」と語った。

ニューヨークに住んだ経験を持ち、英語に堪能な高橋さんは「ISO/IECガイド71」の委員として共用品・共用サービスの国際標準づくりにも直接関わってきたが、「何から何まで規格統一する必要はなく、配慮点も含めてバラエティーを担保する標準化の推進が望ましい」と結んだ。

第3回講座：青木誠氏
「共用品の事業化事例」
 シャンプー容器の開発と業界標準化



■青木誠さん

花王のパッケージデザイナーとして、触覚記号によるシャンプーとリンスの容器の識別方法を考案した青木氏はまず、その経過を詳細に解説。同社の「エコシステム」に寄せられた年間十数件の消費者の声(「誤使用した」というクレーム)から、識別方法の開発に着手。試作品を携えて盲学校を訪問するなどして「触ってわかる新しい基準」を探ることを決め、最終的に「ギザギザ」を採用、91年から商品化した。

また、その後の業界団体での同業他社への採用呼び掛けに当たっては、ギザギザの細かい寸法や仕様などは定めず、「先行事例を参考に各社が設計する」という方式を採用したことを明らかにした。

これは「良きモノづくり=お客様に有難うと申すに合致する商品の提供」という花王の社是に合う成功事例となったが、青木氏は「共用品と企業活動を考えるとき、事業化に伴う負荷をよく認識することが必要」と語った。共用品・UDが生み出す商品・企業価値と市場原理(経済効果)とのバランスが重要であり、1つの成功に満足して止まるのではなく、「良きモノ」としての「もう1歩先の価値」を常に目指すことの重要性を強調した。

青木氏は最後に、「構想すれば、いつか実現する。構想しなければ、始まらない」と各社による今後の共用品・UD商品開発の推進にエールを贈った。

自国内での共用品普及に強い期待と関心

韓国でのアンケート調査結果

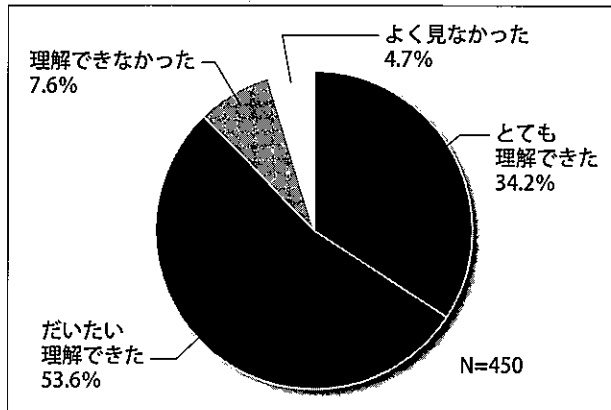
今や共用品・共用サービスの考え方は「ISO / IEC ガイド 71」をはじめ、日本から世界へと広がりを見せている。ここ数年の間、韓国においても、シャンプー容器側面のギザギザや缶ビールの点字など共用品の普及が見られる。ただ、韓国の人々の共用品に対する認知度や理解度は高くなく、まだまだ積極的なアピールが必要と言える。そこで、共用品推進機構では2002年10月に行った「第3回日韓交流祭」と「2002釜山障害者福祉博覧会」での共用品展示に合わせて、来場者に対する共用品への関心度や必要性などについてアンケート調査を実施した。

調査は、会場で調査票を配布し、来場者に任意で記入していただいた。回答数は、一般の消費者・企業関係者や障害者を含め全体で450件（有効回答ベース）で、「日韓交流祭」が6日間で348件、「福祉博覧会」が3日間で102件。韓国製共用品の認知度、今後の共用品活動の必要性などのほか、シャンプー・リンス、缶ビール、プリペイドカードなど個別製品の理解度などについても聞いている。

課題は「普及推進システムの整備」

アンケート結果を見ると、韓国での共用品普及の必要性をほとんどの人が感じていると共に、企業人に対する問いでも「共用品の普及は高齢者や障害者など皆が共に理解しあい、生きる喜びを味わえる社会を作る第一歩と思う」という回答が70%、「共

■高齢者・障害者の不便さ、様々な工夫、共用品の考え方の理解度/全体



用品・共用サービスはこれからの商品やサービス作りの大切な要素であると感じる」と考えている人が50%近くに達している。自由回答においても、自国（韓国）に対する共用品普及の期待・要望が韓国の社会環境において、一般市民や企業人にとって今後必要なコンセプトであることがわかった。

「所属する会社で共用品推進に関する活動が活発化することを期待する」という回答が60%を超えており、企業活動の中で共用品のコンセプトを推進することの重要性の認識とそうした活動への強い期待が示唆される。

自由回答でも、「韓国でもさらに多くの共用品を開発してほしい」との声も多く、今回、日本企業の共用品への取り組みが韓国で評価されたように、韓国企業の取り組みが始まれば企業イメージや商品価値を高める要素になると考えられる。

「自分自身が所属する会社等で共用品に関する活動を進めたい」という自発的な回答は15%程度と低く、推進方法のシステム作りが不可欠と思われる。しかし、自由回答の中には「私も（共用品普及のため）努力する」「生活に必要な品物を購入するときは共用品を意識してみようと思う」「早速、店で共用品を探してみたい」など、自発的な意見も見ることができた。今後、共用品の普及活動によっては、自ら個人としても共用品コンセプトに基づき社会へ関わろうとする意識が高まると考えられる。

今回の結果から、韓国での共用品コンセプトの社会的な必要性が認められると共に、共用品推進に向けた諸活動が、一般市民や企業人から求められていることがわかった。共用品コンセプトを持った社会的活動や企業活動は、韓国の国民生活の向上にとって高い成果が得られると予測でき、さらには、韓国にとどまらず、アジアや世界に向けた戦略としても有効な手段といえる。

■問い合わせ先：共用品推進機構

TEL：03-5280-0020、FAX：03-5280-2373

「共用品の供給——体制と事業の性格」

後藤 芳一（共用品推進機構運営委員、日本福祉大学兼任講師）

共用品の供給側に注目する。取り組みを、組織（行政／非行政）と取り組みの内容（非事業／事業）の性格で分類した。「事業」は、経済的活動の性格の強さを基準とした。（小さい添え字①～④は、同様の用語が「インクル」第1～20号の本欄に既出であることを示す）。

1. 「行政非事業型」（組織＝行政、内容＝非事業）

(1) 取り組む組織

「内閣府（高齢者、障害者担当）」、「経済産業省」、「財団法人保健福祉広報協会」などがバリアフリーへの取り組みの普及を進めている。「国土交通省」、「総務省」、「自治体」などは公共設備などの整備を進めている。経済省と「財団法人規格協会」はバリアフリーの工業標準（JIS）を整備し、同省と「財団法人共用品推進機構」は「共用品の市場規模」を公表している。

(2) 取り組みの例

法令は、「身体障害者補助犬法」が施行され、高齢者・障害者配慮の国際標準である「ISO / IEC ガイド 71」は本年度中にJIS化される。設備は「交通信号機（音響式、発光ダイオード式）」、公共空間での「サイン計画」、「誘導ブロック」などの普及が進んでいる。

2. 「行政事業型」（組織＝行政、内容＝事業）

(1) 取り組む組織

「総務省郵政事業庁」はATM（現金自動預け払い機）の「財団法人交通エコロジー・モビリティ財団」は国土交通省の政策により「鉄道駅などのバリアフリー化」を進めている。

(2) 取り組みの例

法令は、「ハートビル法」や「交通バリアフリー法」が施行されている。政府や自治体による「公営交通機関」、「公営住宅」、「宿泊施設」などのバリアフリー化が進んでいる。

3. 「非行政非事業型」（組織＝非行政、内容＝非事業）

(1) 取り組む組織

「財団法人共用品推進機構」、同機構が呼びかけて運営する「共用品・共用サービス促進会議」（財団法人自動車工業会ほか17団体）などが共用品の普及に取り組んでいる。共用品を展示する「ATCエイジレスセンター」や、WEB上で情報提供する「財団法人電子情報技術産業協会（JEITA）（こころWEB）」がある。「ユニバーサルファッション協会」、「財団法人レクリエーション協会」（共遊レクリエーション用具）なども普及に努めるほか、「龍安寺」には手で触れる石庭がある。

(2) 取り組みの例

「触知（地）図」や「ピクトグラム」のほか、講演などの「要約筆記」はパソコンなど技術進歩でリアルタイムに近いものも生まれている。商店街などで電動四輪などを貸し出す「タウンモビリティ」も各地で普及が進んでいる。

4. 「非行政事業型」（組織＝非行政、内容＝事業）

(1) 取り組む組織

「財団法人日本点字図書館用具事業課」のほか、業界では「財団法人玩具協会」による「共遊玩具に関するガイドライン」、「日本化粧品工業連合会」を通じた「識別できるシャンプー容器」の採用、「財団法人家電製品協会」や「財団法人日本エレベーター協会」による「配慮型標準や設計指針」、JEITAによる「情報処理機器アクセシビリティ指針」、「鉄道サイバネティクス協議会」による「プリペイドカードの三角切り欠き」のJIS化がある。企業では、トミー「共用品推進室」、流通の「松屋ユニバーサルスクエア」、聴覚関連機器の「ワールドパイオニア」、視覚の「アメディア」などがある。

(2) 取り組みの例

「5の上の凸」、「福祉車両」、「大活字本」、「点字・音声付き商品カタログ」や「文字放送」の普及が進み、「東京ディズニーシー」、障害者がWEBで受講できる「日本福祉大学通信講座」もある。

（注）高嶋健夫著『バリアフリー生活用品100選』（日本経済新聞社）などを参考にした。

●ニュース & トピックス

共用品推進機構

普及キャンペーン、1年間の連載終了
最終第12弾は「エレベーター」

共用品推進機構が小学館の全面協力を得て展開している連続キャンペーン広告の第12弾が『週刊ポスト』と『女性セブン』に掲載された。

第12回のテーマは「エレベーターの配慮」。エレベーターには、車いす使用者や視覚障害者などに配慮されたエレベーターの設置基準があることを紹介している。掲載号は『ポスト』が12月6日号、『セブン』が12月12日号。

小学館のご協力を得て展開してきた今回の広告キャンペーンも昨年11月で丸1年経ち、ひとまず終了した。おかげさまで、一般の方からの問い合わせや関心をいただくことができ、共用品・共用サービスの普及に努めている業界団体を知っていただくことができた。

今年も引き続き、バリアフリー社会の実現に努められている業界団体をはじめ、共用品やユニバーサ

ルデザインの推進団体、障害者関連団体などの取り組みをご紹介していけるような新たな企画を検討していく方針である。(森川 美和)



●ニュース & トピックス

新刊書

『だれにとっても使いやすい バリアフリー生活用品100選』
日本経済新聞社から刊行

最新の共用品・共用サービスを1冊の本にまとめた『だれにとっても使いやすいバリアフリー生活用品100選』(高嶋健夫著、日本経済新聞社、本体1200円+税)が昨年12月に刊行された。

本書は、朝日新聞朝刊「マリオン」面、日本経済新聞土曜朝刊「NIKKEI プラス1」にそれぞれ連載した「優れモノ拝見」、「バリアフリー商品学」の記事内容を最新情報に基づきアップ・トゥ・デートして収録すると共に、新しい製品・サービスを追加収録している。

さらに、バリアフリー関連法令、業界団体による取り組み、「ISO/IECガイド71」や国内規格などについてのミニコラムなど書き下ろしを加えて、1

冊の単行本にまとめたもの。本誌に掲載した記事も一部収録している。読んで楽しく、役に立つ内容を目指したつもりですので、ぜひ一読を。

(高嶋 健夫)



だれにとっても使いやすい
バリアフリー生活用品100選

著者：高嶋 健夫
発行：日本経済新聞社
体裁：四六判・216頁・ソフトカバー
価格：1200円(税別)

共用品通信

【トピックス】

○「VENDEX2002」に出展(11月13～15日)

東京ビックサイトで開催された同展で、共用品・共用サービス促進会議と共に1小間分のスペースに共用品を紹介するパネル、製品(5点ほど)展示やパンフの配布を行った。

○「ISO/TC158」内にアドホック委員会設置(11月7日)

「ガイド71」のセクターガイドを作成する委員会の設置を、ISOの人間工学のTC総会にて日本から提案。アドホックで検討することが了解され、日本がそのとりまとめを行うことになった。国内対策委員会のメンバー6名の中に、機構から星川が入ることになった。

○「新紙幣の触覚識別に関する提案」を陳情

11月27日、日本盲人会連合の笹川会長と共に野田聖子議員に陳情。続いて、12月6日には、浜四津敏子参議院議員へも陳情。

【報道・マスメディア】

○読売新聞「ユニバーサル社会を目指して」特集(1月1日付け)

同紙の元日付第3部特集面で、鴨志田厚子理事長が木村尚三郎・静岡文化芸術大学長、テノール歌手・新垣勉さんと鼎談。

○NHK第2放送「視覚障害者の皆さんへ」(1月5日)

共用品・ユニバーサルデザインについて、高橋玲子氏、高嶋健夫氏が出演して解説。

【共用品・共用サービス促進会議の動き】

○不便さ調査分科会(11月18日)

調査対象に関する検討を行った。

○同(12月5日)

不便さ調査、家の外の項目に関する検討を行った。

○第10回共用品・共用サービス促進会議(12月16日)

各団体の本年度の事業、来年度の事業を報告し合い、情報交換を行った。各分科会の進捗状況も報告。

【高齢者・障害者配慮設計指針関連ISO、JISの動き】

○ガイド71 JIS化委員会(11月6日)

第3回会議を行い、「ガイド71」の翻訳の最終確認が終了。次のステップとして、細かな字句の確認、JISのルールとの整合性の確認をタスク(少人数)委員会を設置して行う予定。タスクグループへの参加は、機構からは菊地真氏、高橋玲子氏、星川専務理事の予定。

○ガイド71 JIS化サブWG(12月19日)

文言の調整作業の続きを行った。

○経済産業省標準課消費者政策特別委員会(11月7日)

次回COPOLCO委員会での検討事項の確認、高齢者・障害者に関するビジョン委員会の発足および進捗状況を、星川より報告。

○洗濯絵表示JIS作業委員会(11月12日)

洗濯絵表示のタスクグループの委員会を、機構会議室で実施。試験方法に関して検討を行った。

○同(12月10日)

モニター用サンプルの仕様、モニタースケジュールの詰めを行った。

○高齢者・障害者配慮標準化ビジョン作成WG(12月17日)

経済産業省標準課において提言書作成WGを行い、進捗状況と、スケジュールの確認を行った。

【共用品推進機構の動き】

○第1回共用品市場高度化委員会(12月24日)

経済産業省医療・福祉機器産業室からの受託事業による委員会の第1回目を開催。

○第10回運営委員会(11月5日)

15年度事業に関して意見交換。賛助会員の相互交流として、機構事務局でイベント開催が合意された。

○第11回(12月13日)

2月から「共用品サロン」の開始、「共用品白書」の目次検討、平成15年度広報活動に関して話し合った。

○第26回企画委員会(11月27日)

15年度の事業案に関して議論を行った。

【来訪・来所】

○海城中学校の生徒2名が相次いで来所

社会科の授業でユニバーサルデザインをテーマにしたレポートを提出するため、青野雄介君が11月13日に来所。12月1日には同校の柴野巨朗(えい)に、なお君が来所。先生に指示されたわけではなく、自ら調べて取材を申し込んでいるため、2人共とても熱心に耳を傾けていた。

○Dr.Noriko Dethlefs 来所(11月20日)

オーストラリアのWollingong大学で、日本文化を教えている同博士が来所。情報交換を行った。

<読者の皆様へお願い>

「共用品通信」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。

jimukyoku@kyoyohin.org



事務局長だより

☆☆☆

誰もが参加できる機構に 5年目を迎え、決意新たに

ほしかわ やすゆき
星川 安之

☆……みなさま、あけましておめでとうございます。

機構発足以来4年間、多くの方々のお力添えで広く長い道を1歩ずつ歩ませていただいている。今年4月から、機構は5期目に入る。新たな決意をもとに、時に少しの背伸びもしながら進みたいと考えている。

機構は発足当時から、大きな柱として①高齢者・障害のある人たちの日常生活における不便さ調査などの各種調査、②不便さを解決する配慮点の検討、ルール化、③社会に向けての普及・啓発、④人材育成、⑤情報の提供と収集、⑥国内外の関係機関との交流および協力——の6本柱で事業を行ってきた。

☆……①の不便さ調査は、1993年に前身のE&Cプロジェクトが、目の不自由な人々を対象に行った「朝起きてから夜寝るまでの不便さ調査」を嚆矢として、他の障害者の不便さ調査などへ、幅、深さを増しながら行っている。徐々に協力団体が増え、高齢者・障害者団体ばかりでなく、業界団体の方々も関心を持

っていたりようになっていく。

②の不便さを解決する配慮点の検討、ルール化は、96年にプライベートカードの触覚識別の日本工業規格(JIS)化の提案を行い、制定されたのを皮切りに、日本規格協会、日本工業標準調査会と連携を持てるまでになり、平成14年度は「高齢者・障害者配慮設計指針のビジョン作り」にも協力。高齢者・障害者団体、業界団体に対して、標準化の必要項目に関して調査を受け持っている。また、標準化は2001年に国際規格になった「規格作成者のための高齢者・障害者配慮設計指針(ISO/IECガイド71)」の普及に向けた活動にも参加している。

③の普及・啓発では、国内外での共用品展示会を主事業に、毎年20数カ所で開催させていただいてきた。④の人材育成では、シンポジウムの開催などと併せて、新たに平成14年度から「共用品ビジネス講座」を始めている。

⑤の情報の提供と収集は、様々な形でトライしているが、収集・発信する仕組みが課題である。⑥の国

内外の関係機関との交流および協力は、同年度、17業界団体で「共用品・共用サービス促進会議」の活動が開始された。

海外関係では、「ガイド71」の発展として、ヨーロッパの規格作成機関と共に、詳細な指針、セクターガイド作成にも関わらせていただいている。アジアとの情報交換も、2002年の「日韓交流年」を契機に、日韓共同しての普及促進を目標に韓国との本格的な情報交換が始まった。

☆……目まぐるしい4年間であったが、多くの共同体制の下地作りの準備ができたといったところである。

どの事業をとっても、機構単体では成り立たないものばかりである。1人が複数に、1企業が業界に、1つの国は複数の国へ、広がっていく中で一番大切なことは、いつでも、誰もが参加できる仕組みを作り続けることと思っている。

それには、今まで行ってきたやり方でよいのか？ もっと違う方法はないのか？ 自問自答し続けながら、大勢の方々の問い掛けに対し、常に前向きに答えを出していきたいと、5年目を迎えるにあたり決意を新たにしている。 (★)

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第22号

2003(平成15)年1月25日発行

"Incl." vol.5 no.22

©The Kyoyo-Hin Foundation, 2003

隔月刊、奇数月に発行

一般頒価 1部 1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要の方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 財共用品推進機構

郵便番号 101-0064

東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F

電話：03-5280-0020

ファクス：03-5280-2373

Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org

ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子

事務局 星川 安之

万代 善久

森川 美和

橋本 英和

金丸 淳子

編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 小塚 通宏

後藤 芳一

中野奈津美

牧内 智子

松森 果林

山本百合子

制作 日経BPクリエイティブ

印刷・製本 光写真印刷(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形で利用できないの方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、財共用品推進機構までご連絡ください。

上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。